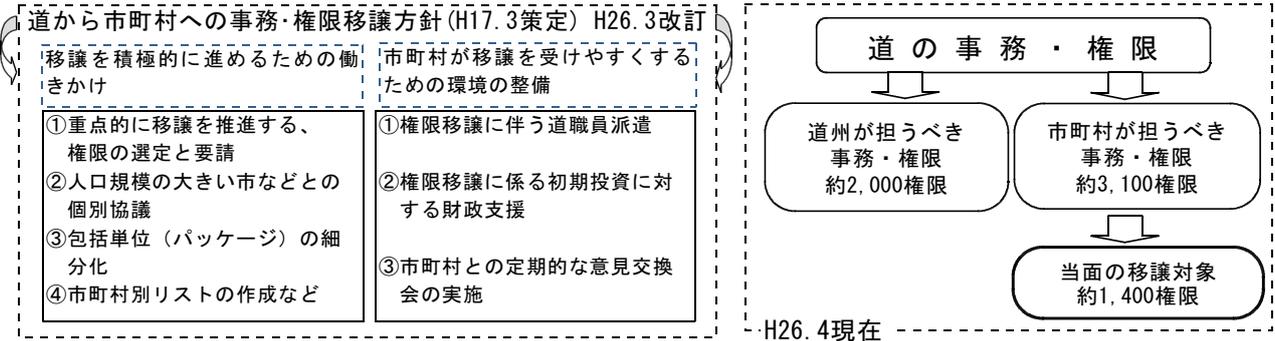


道から市町村への事務・権限の移譲（平成27年度移譲実績）の概要

1 事務・権限移譲の仕組み



2 移譲実績（条例による事務処理の特例制度を活用した移譲）

権限数 (A)	移譲を受けた市町村数	移譲権限の総数(B)	移譲権限の内訳	
			新規移譲(a)	法改正等による追加分(b)
183	24	432	432	0

- ・ (A) = 平成27年度に移譲する権限 (= 条項) の数 (移譲対象権限約3,100に対応)
- ・ (B) = 平成27年度に移譲する権限 (= 条項) の総数 (延べ数)
- ・ (a) = 市町村から自主的な要望があった権限
- ・ (b) = 法改正等により追加された権限

(参考-1) 過去の推移 (平成18年度 (移譲方針策定) 以降)

	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
権限数	657	491	327	248	456	430	560	519	367	183
移譲市町村数	61	180	128	179	176	171	102	71	47	24
移譲権限の総数	1,733	6,193	3,273	2,785	5,853	2,991	2,132	1,471	741	432

3 移譲の概要

(1) 新たに市町村に移譲されたもの

法令名	最少基本単位名	H27移譲市町村数	摘要
都市再開発法	市街地再開発促進区域内に係る行為の許可等に関する事務 (土地の買取り等に係る事務)	2	

(2) 移譲市町村が多かった主なもの

法令名	最少基本単位名	H27移譲市町村数 (累計市町村数)	摘要
旅券法	一般旅券の発給申請受理・交付に関する事務	4町村 (137市町村)	重点
電気用品安全法	電気用品販売等の規制に関する事務	3町村 (38市町村)	重点
特定非営利活動促進法	特定非営利活動法人の設立認証等に関する事務	4町村 (40市町村)	重点
高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律	特定路外駐車場の設置等に関する事務	4町村 (69市町村)	重点
北海道水資源の保全に関する条例	水資源保全地域における届出の受理に関する事務	4町村 (7市町村)	
	水資源保全地域における適正な土地利用の確保に関する事務	4町村 (7市町村)	

(参考-2) パスポート事務に関する事務委託の取組について

振興局	開始年月	受託市町	委託市町村
後志	H26.10	余市町	古平町、仁木町
オホーツク	H25.7	北見市	訓子府町、置戸町
		美幌町	津別町
空知	H24.6	深川市	妹背牛町、秩父別町、北竜町
	H23.10	深川市	沼田町
	H23.7	滝川市	新十津川町、雨竜町、浦臼町
		砂川市	歌志内市、奈井江町、上砂川町
上川	H26.10	名寄市	音威子府村
	H23.4	士別市	剣淵町
	H22.7	名寄市	下川町
留萌	H24.4	羽幌町	苫前町、初山別村
宗谷	H23.4	浜頓別町	中頓別町
オホーツク	H23.4	紋別市	滝上町、興部町、西興部村、雄武町

4 道から市町村等への権限移譲を進めるための職員派遣

○平成27年度からの新規派遣なし

(参考－3) 権限移譲派遣の状況

派遣期間	派遣市町村
H22年度～H23年度	当別町、登別市、新ひだか町、北斗市、東川町、稚内市、鹿追町
H23年度～H24年度	恵庭市、奥尻町、苫前町、芽室町
H24年度～H25年度	せたな町
H25年度～H26年度	上富良野町、下川町
計	14市町

5 全道重点推進権限の移譲の状況

法令名	最小基本単位	移譲済市町村	27移譲市町村	合計
老人福祉法	有料老人ホームの設置等に関する事務	43	1	44
旅券法	一般旅券の発給申請受理・交付に関する事務	133	4	137
農地法	農地等の賃貸借の解約等に関する事務	167	1	168
農地法	農地等の転用許可等に関する事務	129	1	130
農業振興地域の整備に関する法律	農用地区域内における開発行為の許可等に関する事務	140	1	141
家畜排せつ物の管理適正化及び利用の促進に関する法律	家畜排せつ物管理の適正管理等に関する事務等	21	—	21
電気用品安全法	電気用品販売等の規制に関する事務	70	3	73
工場立地法	特定工場に関する届出の審査等に関する事務	97	—	97
浄化槽法	浄化槽設置の届出の受理等及び浄化槽管理者に対する浄化槽法定検査受検等の指導等に関する事務	179 (171)	— (1)	179 (172)
墓地、埋葬等に関する法律	火葬場への立入検査等に関する事務	79	2	81
特定非営利活動促進法	特定非営利活動法人の設立認証等に関する事務	37	4	41
屋外広告物法・北海道屋外広告物条例	屋外広告物の許可等に関する事務	26	—	26
都市計画法	開発行為の許可等に関する事務	41	—	41
高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律	特定路外駐車場の設置等に関する事務	100	4	104

※移譲市町村数累計には、法定移譲分も含む。

※浄化槽法に係る事務については、権限の一部のみの移譲を受けている町が7団体ある。